

基本方針

- JA営農経済事業への支援強化
- 農家手取り最大化取り組みの支援および成果の水平展開
- スマート農業における各種技術の実装推進
- 多様な労働力支援スキームの構築
- 生産基盤維持拡大および環境問題など社会的課題への対応



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

① JA営農経済事業への支援強化

- (1) JAの事業分量拡大に向けた総合的支援
- (2) JA-TACの出向く活動強化への支援
- (3) JAの営農指導事業強化への取り組み

② 農家手取り最大化取り組みの支援および成果の水平展開

- (1) 農家手取り最大化プロジェクトの継続実施
- (2) 実践メニューの速やかな水平展開の実施の発信

③ スマート農業における各種技術の実装推進

- (1) 農業ICT新技術の情報発信および導入の推進
- (2) Z-GISの普及推進およびドローンの取得支援

④ 多様な労働力支援スキームの構築

- (1) 全農労働力支援スキームの実践
- (2) 県域における独自の労働力支援体制の構築

⑤ 生産基盤維持拡大および環境問題など社会的課題への対応

- (1) 土づくり運動の展開
- (2) 被覆肥料代替施肥技術の実証(被覆肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出防止対策)

行動計画(抜粋)

実行具体策	3年度見込	4年度目標	5年度目標	6年度目標
JA推進担当者の農家対応力向上研修の実施	12回	15回	15回	15回
JA重点実践メニューの水平展開の実施	実施	100件	100件	100件
農業ICT新技術の試験実証	検証・実施	2件実施	2件実施	2件実施
全農スキームによる労働力支援	トライアル実施	3件	9件	12件
くみあい肥料㈱と連携した代替施肥技術の実証と普及	-	実証	実証・普及	実証・普及

JA全農いわて令和4年度の取り組み

本県の農業生産基盤は、急速に農業従事者の減少と高齢化がすすんでおり、今後の10年で基幹的農業従事者はさらに半数になると想定されています。一方で集落営農組織化・法人化により、経営の大規模化がすすんでおり、今後もその傾向が続くと予想されます。

これらを踏まえ、本会は今次3か年において本県農業生産基盤の10年後を見据え、新たな生産振興施策や販売対策を実践することで「純情産地いわて」の発展に寄与します。

今次3か年(令和4~6年度)は、令和3年12月に開催された第46回JA岩手県大会の決議による「持続可能な食料・農業基盤の確立」をはじめとした主要取り組みの具体的実践とあわせて、「2030年の全農グループのめざす姿」の実現に向けて、**①純情産地いわての持続可能な生産基盤確立**、**②実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充**、**③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減**などの継続的な取り組みを柱とする重点実施策を中心に事業展開していきます。

あわせて、JA営農経済事業改革への支援を継続し、今次JA支援プラン実践によるJAの事業分量拡大をはかるとともに、その効果をJA事業の効率化にもつなげていきます。

また、コロナ禍による社会的変容に対応するため多様化する実需ニーズと産地の結び付けを強化しながら、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」、「DX戦略」など事業継続に必要なあらゆる社会的要請に即応する事業運営をすすめます。



令和4年度重点実施策

- 1** 純情産地いわての持続可能な生産基盤確立
- 2** 実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充
- 3** 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減
- 4** JA営農経済事業改革への支援継続
- 5** 豊かな地域社会づくりへの支援

基本方針

- 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興
- 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化

園芸部

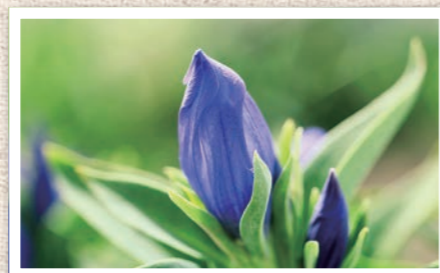
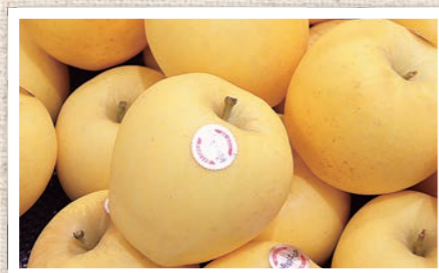
実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興

- (1) 地域特性や生産者規模に応じた実需者ニーズにもとづく生産振興対策
 - ア. JA品目部会を中心とした生産拡大対策と大型生産者対策
 - イ. 加工業務用野菜の生産拡大
 - ウ. 全農本所取得の冷凍野菜施設を活用した生産提案や専用産地開発
 - エ. アンジェレトマトの拡大
- (2) 新たな生産基盤拡大対策とスマート農業普及促進
 - ア. 生産振興戦略室の設置による集約的園芸生産の実証
 - イ. 集落営農組織・法人やタバコ廃作生産者への園芸品目導入推進
 - ウ. スマート農業を活用した反収向上
 - エ. 動画配信による栽培技術の高度平準化
 - オ. JAと連携した中山間地域園芸品目生産拡大対策の展開
- (3) 施設の老朽化対策や稼働率向上のための、既存JA集荷場施設活用による複数JAでの広域利用モデルの構築

② 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化

- (1) パートナー市場・重点量販店への安定供給に向け、JA間の連携による「オールいわて」としての責任供給体制強化
- (2) 多様化する実需者ニーズに対応した直販事業の拡大
 - ア. パートナー市場と連携した顔の見える販売の強化
 - イ. eコマースを活用した販売拡大
 - ウ. 他企業と連携した商品開発
- (3) SNS等を活用した消費宣伝の強化
- (4) 生産技術のレベルアップや品質クレームへの迅速対応による品質競争力の強化
- (5) 「運べないリスク」に対応した効率的な物流体制の構築
 - ア. 品目ロット集約による効率的な市場出荷および配送トラック確保
 - イ. 産地や消費地のストックポイントを活用した共同配送
 - ウ. 循環型パレチゼーションシステムの構築
 - エ. 11型パレット輸送を前提とした出荷規格・出荷容器の全県統一



行動計画(抜粋)

実施具体策	3年度見込	4年度計画	5年度計画	6年度計画
加工・業務用野菜の拡大	6,200 トン	6,300 トン	6,400 トン	6,500 トン
スマート農業を取入れた反収向上(スマート農業導入件数)	-	5 件	5 件	5 件
直販の拡大	直販率 42%	直販率 43%	直販率 44%	直販率 45%

基本方針

- 結びつき販売の拡大
- 作付け品種ビジョンの実現に向けた取り組みによる産地力向上
- 将来に向けた水田活用の明確化
- 食の安全・安心への取り組み継続

米穀部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 結びつき販売の拡大

- (1) 主食用米の取引先需要動向と産地作付動向の積極的マッチングの実施
- (2) 安定生産・安定供給に向けた複数年契約を含めた事前契約数量の拡大
- (3) 法人・若手生産者や重点推進先生産者への事業提案による生産者から実需者まで結びついた販売方式の実践
- (4) JA支援強化による系統集荷数量の拡大

② 作付け品種ビジョンの実現に向けた取り組みによる産地力向上

- (1) 「銀河のしずく」の栽培適地での生産拡大と、新規需要の獲得・開拓
- (2) JAいわてグループ総結集による「オールいわて」での販売強化
- (3) 県・子会社と連携した「金色の風」「銀河のしずく」の認知度向上・消費拡大対策実施

- (4) JAと一体となった米穀の庭先集荷・ルート集荷等の体制整備

③ 将来に向けた水田活用の明確化

- (1) 将来に向けた「いわて水田活用ビジョン」の策定と実践
- (2) 大豆の生産振興による取り扱い拡大と大豆等の受入施設の拡充検討
- (3) 麦類の生産性向上に向けた品種転換と需要のミスマッチ解消

④ 食の安全・安心への取り組み

- (1) 各種分析(残留農薬検査・DNA検査等)による安全・安心の確保
- (2) JAと連携した高水分等による品質クレーム防止取り組みの徹底
- (3) 岩手県と連携した環境負荷軽減への取り組み構築



行動計画(抜粋)

実行具体策	3年度見込	4年度目標	5年度目標	6年度目標
結びつき販売の拡大	事前契約数量 50,000ト	事前契約数量 58,000ト	事前契約数量 68,000ト	事前契約数量 77,000ト
	買取販売 8,000ト	買取販売 11,000ト	買取販売 14,000ト	買取販売 16,500ト
	生産者巡回訪問 20か所×12 (240回)	生産者巡回訪問 30か所×12 (360回)	生産者巡回訪問 30か所×12 (360回)	生産者巡回訪問 50か所×12 (600回)

基本方針

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

1 JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 購買事業における県域物流参画JAの拡大
- (2) 受発注センターシステム導入JAの拡大
- (3) JAと一体となった農家推進体制の維持・拡大

2 生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大

- (1) 施肥コストの低減
 - ア. BB肥料大規模農家対策の普及拡大
 - イ. BB肥料を中心とする土づくり肥料の普及
 - ウ. 土壌診断にもとづく適正施肥の推進 (オーダーメイドBB肥料の供給拡大)

- エ. 堆肥など地域資源の利活用 (安定供給ならびにBB肥料原料としての活用)
- (2) 防除コストの低減
 - ア. 担い手直送規格農薬の普及拡大
 - イ. JA防除暦への低コスト農薬の採用促進
- (3) 農機コストの低減
 - ア. 共同購入トラクター (中型) の供給拡大
 - イ. 中古農機の供給拡大
- (4) 環境問題等への対応
 - ア. 被覆肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出防止の啓発
 - イ. 鳥獣害防止電気柵の供給拡大

行動計画 (抜粋)

実行具体策	3年度見込	4年度目標	5年度目標	6年度目標
JA低利用および未利用農家の肥料受注呼び戻し (BB肥料を軸とした農家推進による受注戸数の拡大)	17件	40件	40件	40件
担い手直送規格農薬普及面積の拡大	11,500ha	12,200ha	12,370ha	12,600ha
共同購入トラクター (中型) 供給拡大	30台	25台	6台	-
農業用ドローン供給拡大	20台	20台	20台	20台
鳥獣害防止電気柵の供給拡大	2件	2件	3件	3件



基本方針

- 生産基盤の維持拡充
- 販売機能の強化による有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

1 生産基盤の維持拡充

- (1) 和牛生産基盤の維持拡大に寄与する「県内一貫生産体系システム」の推進
- (2) 和牛繁殖緊急増頭対策事業の推進による中核農家の育成
- (3) 搾乳牛舎増設助成事業および初妊牛導入対策事業による増頭支援
- (4) 借り腹事業・肥育素牛斡旋事業による酪農家・肉用牛肥育農家における手取り最大化の実践
- (5) 集乳路線合理化等による、将来につながる生乳集荷体制の整備

2 販売機能の強化による有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による肉豚産地提携事業拡充
- (2) 家畜市場運営における買参人への事前出荷情報充実による集客増と販売力強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と系統販売力を生かした国内外への販路拡大

- (4) ㈱いわちくとの連携による肉畜集荷ならびにeコマースなどを活用した販売の推進強化
- (5) いわて牛・いわて短角牛利用促進事業等を活用した食育活動の推進強化

3 生産性向上対策の強化

- (1) 乳質改善事業・受精卵移植事業等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織 (酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等) への指導・支援
- (3) 和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上

4 令和4年「鹿児島全共」

- 令和9年「北海道全共」への対応
 - (1) 「鹿児島全共」に向けた出品対応
 - (2) 関係機関と連携した出品体制強化と技術者育成研修会等の開催
 - (3) 「鹿児島全共」の検証と「北海道全共」への出品対策



行動計画 (抜粋)

実施具体策	3年度見込	4年度計画	5年度計画	6年度計画
肉牛取扱頭数	12,600頭	12,800頭	12,800頭	12,800頭
肉豚取扱頭数	354,000頭	352,000頭	362,000頭	372,000頭
和牛子牛取扱頭数	18,400頭	18,200頭	18,200頭	18,200頭
初生牛取扱頭数	13,100頭	13,000頭	13,000頭	13,000頭
新ETシステムによる移植	1,610個	1,500個	1,500個	1,600個
和牛改良センターからの素牛斡旋	140頭	270頭	270頭	270頭
肉豚産地提携事業の拡充	156,000頭	156,000頭	176,500頭	176,500頭
搾乳牛舎増設助成事	90牛床	200牛床	200牛床	200牛床

基本方針

- 2030年を見据えた事業運営と業務体制の構築
- 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
- 純情産地いわてのブランド認知度向上
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

管理部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

- ① 2030年を見据えた事業運営と業務体制の強化・効率化
 - (1) 事業環境の変化に適応する業務遂行体制の構築
 - (2) 「DX戦略」等の新たな社会的要請に適応した将来ビジョンの策定
- ② 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
 - (1) 計画的な職員採用と独自研修等の充実による職員の育成強化
 - (2) 若手・中堅職員を中心としたモチベーション向上策の実践
- ③ 純情産地いわてのブランド認知度向上
 - (1) ブランド入り出荷資材導入や各種メディア・SNSを活用した情報発信の強化
- (2) 直営店舗やeコマース等多様な販売チャネルを活用したブランド認知度向上
- (3) スポーツイベント協賛等による「純情産地いわて」のファンづくりと食育活動の充実
- (4) 「SDGs」に貢献する取り組みの拡大と生産者・消費者双方への理解醸成
- ④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
 - (1) 内部統制機能の強化による態勢評価向上とコンプライアンス意識の醸成
 - (2) 一斉事業点検を含めた各種定期チェックの着実な実践によるリスク管理

基本方針

■ 地域活性化・環境対策・農業・ライフライン支援の一体的な構築と、事業の選択と集中による事業環境の変化をふまえた本会事業の再構築

実施具体策

- ① 地域活性化・環境対策・農業・ライフライン支援の一体的な構築と、事業の選択と集中による事業環境の変化をふまえた本会事業の再構築
 - (1) 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
 - ア. 石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
 - イ. JA小売事業移管に向けた連合会機能の受け皿体制構築
 - ウ. 免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
 - エ. 営農用光合成促進機・ヒートポンプ(GHP※)の利用拡大
 - (2) 電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開
 - ア. 電気・灯油・LPガスの総合提案を実践するモデルJAの育成
 - イ. 燃料転換を含めた組合員へのホームエネルギー提案の実施
 - (3) LPガス保安体制の強化
 - ア. JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上と指摘事項の改善
- ※GHP:「ガスエンジン ヒートポンプ エアコン」の略。室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムのこと。

行動計画(抜粋)

実行具体策	3年度見込	4年度目標	5年度目標	6年度目標
揮発油シェアの維持・拡大	15%	15%	15%	15%
営農施設向けエネルギー診断の実施	3件(提案)	5件(導入)	5件(導入)	5件(導入)
JAでんき契約件数の拡大(新規獲得)	1,000件	1,800件	1,350件	1,350件
JAのLPガス販売所保安指導の計画的実施	9販売所	9販売所	9販売所	9販売所

本会事業とSDGs (持続可能な開発目標)の関連

次世代に持続可能な農業・食料供給・地域社会を着実に引き継ぐため、生産者やJA、多様なパートナーとともに、事業活動をつうじて農業・社会を取り巻く課題解決に取り組みます。

テーマ	取り組み例	関連するSDGs
営農技術開発	生産現場での労働力支援	2 公平な雇用と労働条件の改善, 8 持続可能な生産消費
	農作業省力化や高品質化に向けたスマート農業技術の推進	8 持続可能な生産消費, 9 産業・技術革新
	土壌診断の活用提案や有機資材を活用した土づくりの普及による環境に配慮した農業推進	12 持続可能な消費, 15 陸上資源
	農業経営改善や農産物の安全・安心に資するGAP活動支援	2 公平な雇用と労働条件の改善, 15 陸上資源
	気候変動による病害虫、家畜疾病対策のための技術・資材等の導入推進	8 持続可能な生産消費, 13 気候変動
流通消費	産地から消費地までの安定的な食料供給に資する基盤整備	2 公平な雇用と労働条件の改善, 9 産業・技術革新
	地域内での耕畜連携の推進と、生産物の販売	12 持続可能な消費, 15 陸上資源
地域環境	災害時における営農の復旧に向けた資材供給や販売支援	8 持続可能な生産消費, 9 産業・技術革新
次世代育成	担い手育成に向けた多様な研修事業や実践型研修農場運営	4 質の高い教育をみんなに, 8 持続可能な生産消費
	農業・食・環境の重要性について学ぶ食農教育	4 質の高い教育をみんなに, 15 陸上資源

※国連が定めたSDGsの17目標 1(貧困)、2(飢餓)、3(健康・福祉)、4(教育)、5(ジェンダー)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(雇用・経済成長)、9(産業・技術革新)、10(不平等)、11(街づくり)、12(生産・消費)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)、16(平和・公正)、17(パートナーシップ)

基本方針

■ 生産基盤を維持拡大するための施策と連動した施設建設の提案
■ 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置提案

実施具体策

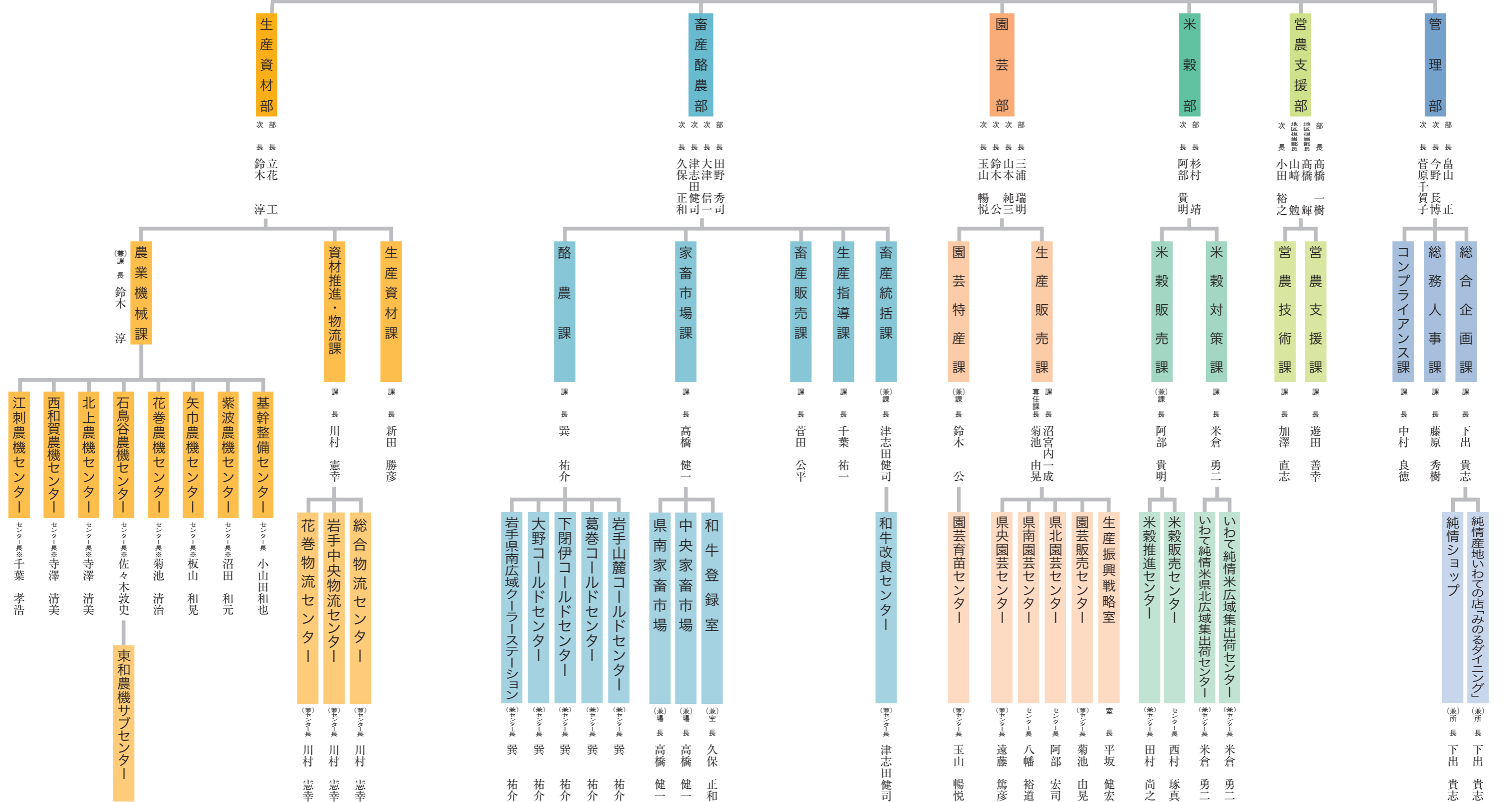
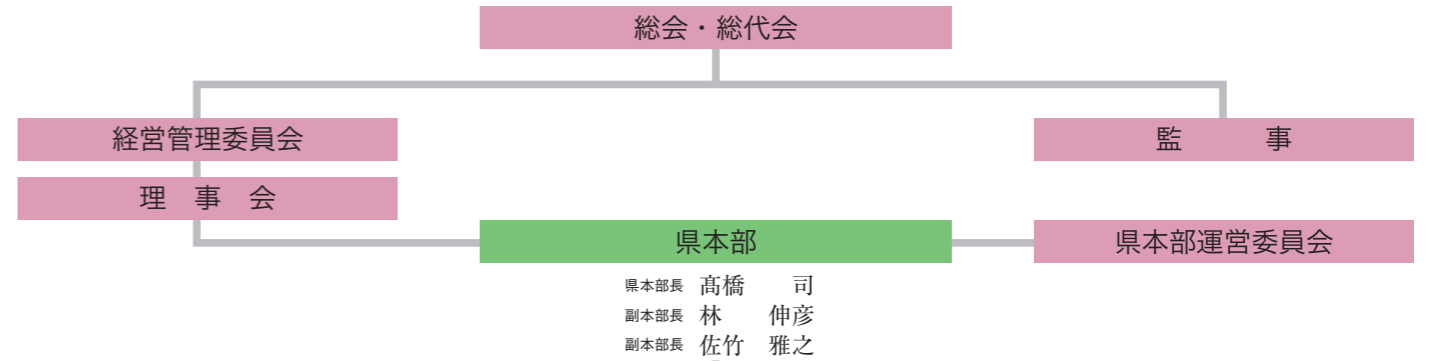
- ① 生産基盤を維持拡大するための施策と連動した施設建設の提案
 - (1) 部門間連携等による施設建設提案の実施
建替え、補改修、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化(自動化、省力化、ICT活用、HACCP対応、省エネ、減災・防災、カーボンニュートラル、県産材の積極的活用、ホワイト物流対応等)
 - (2) JA等と連携し、生産法人等(担い手)の施設建設計画を提案・支援
- (3) JAと一体となった農業施設の維持管理・管理コストの低減への取り組み
農業施設、中長期補改修提案による、施設の補改修・更新の対応
- ② 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置提案
 - (1) 施設建設提案における環境負荷低減や減災・防災に資する施設・設備の設置提案

行動計画(抜粋)

実行具体策	3年度見込	4年度目標	5年度目標	6年度目標
部門間連携等による施設建設提案の実施	-	提案数 1件以上	提案数 1件以上	提案数 1件以上
JA等と連携し、生産法人等(担い手)の施設建設計画を提案・支援	-	提案数 1件以上	提案数 1件以上	提案数 1件以上
JAと一体となった農業施設の維持管理・管理コスト低減への取り組み	-	実現 1JA	実現 1JA	実現 1JA

全農岩手県本部機構図

(令和4年4月1日)
※印はJAからの受入出向者



ライン長のみ掲載とする。

部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部	総合企画課	(019)626-8615	(019)626-8634
	総務人事課	(019)626-8610	(019)653-6145
	コンプライアンス課	(019)626-8163	
米穀部	米穀対策課 〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8168	(019)624-4822
	米穀販売課	(019)626-8644	
畜産酪農部	畜産統括課	(019)626-8654	(019)653-3746
	生産指導課	(019)626-8660	(019)621-8630
	酪農課	(019)626-8662	
生産資材部	生産資材課	(019)626-8674	(019)653-9865
営農支援部	営農支援課	(019)601-2916	(019)639-5788
	営農技術課	(019)638-6982	
園芸部	生産販売課 〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわた純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
	園芸特産課	(019)614-1895	
生産資材部	資材推進・物流課	(019)613-6102	(019)613-6108
	農業機械課	(019)681-0361	(019)639-5808
畜産酪農部	畜産販売課 〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4313	(019)676-3475
	家畜市場課 〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
部署名	住所	電話番号	FAX
管理部	純情産地いわたの店 <i>おのびダイニング</i> 〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)601-7214	(FAX兼)
	純情ショップ 〒020-0022 盛岡市大通一丁目2-1(岩手県産業会館)	(019)626-8492	(FAX兼)
米穀部	米穀販売センター 〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(03)5460-1733	(03)5460-1706
	米穀推進センター 〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8644	(019)624-4822
	米穀推進センター(県北) 〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)62-3635	
	米穀推進センター(県南) 〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	いわた純情米広域集出荷センター[館] 〒020-0601 滝沢市後268-2185	(019)908-2280	(019)908-2281
	いわた純情米広域集出荷センター[絆] 〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325	(0198)26-5021
園芸部	生産振興戦略室 〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわた純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
	園芸販売センター 〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360	(03)5492-5208
	県北園芸センター 〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131	(0195)62-6588
	県南園芸センター 〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	県央園芸センター 〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわた純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
	園芸育苗センター 〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068
畜産酪農部	和牛改良センター 〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044	(019)688-6629
	和牛登録室 〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	中央家畜市場		
	県南家畜市場 〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)32-2858	(0197)32-2857
	岩手山麓コールドセンター 〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422	(0195)75-2443
	葛巻コールドセンター 〒028-5403 岩手郡葛巻町刈刈14-218-1	(0195)68-2341	(0195)68-2343
	下閉伊コールドセンター 〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333	(0194)32-3933
	大野コールドセンター 〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506	(FAX兼)
	岩手県南広域クーラーステーション 〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79	(0197)43-2545	(FAX兼)
生産資材部	総合物流センター 〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5-2	(019)639-1280	(019)639-1281
	岩手中央物流センター 〒028-3622 紫波郡矢巾町大字上矢次7-54-7	(019)698-3717	(019)698-3718
	花巻物流センター 〒024-0014 北上市流通センター19-33	(0197)81-4333	(0197)81-4334
	基幹整備センター 〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1	(0197)72-5135	(0197)72-5136
	紫波農機センター 〒028-3453 紫波郡紫波町土館字沖田25	(019)673-7127	(019)673-8364
	矢巾農機センター 〒028-3625 紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133	(019)611-2244
	花巻農機センター 〒025-0052 花巻市野田307-1	(0198)23-2110	(0198)22-7900
	石鳥谷農機センター 〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111	(0198)47-2470
	東和農機サブセンター 〒028-0114 花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006	(0198)42-3250
	北上農機センター 〒024-0071 北上市上江釣子17-36-3	(0197)77-5061	(0197)77-5121
	西和賀農機センター 〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215	(0197)85-2109
	江刺農機センター 〒023-1103 奥州市江刺西大通り11-18	(0197)35-2716	(0197)35-2569
部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所			
東北広域施設事業所 岩手施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
東北エネルギー事業所			
東北 岩手クミアイロパンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)29-4031	(0198)30-1271
エネルギー事業所 県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(0198)26-3124	(0198)30-2404
		(0197)56-7444	(0197)56-2404
部署名	住所	電話番号	FAX
株純情米いわた	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農北日本くみあい飼料(株)東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
株いわた	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366

編集後記

令和4年度も『JA全農いわた』および広報誌『クララ』を引き続きよろしく願います。(清川)

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

